

## 会 議 録

会 議 の 名 称	第4回吉川市自殺対策計画策定委員会
開 催 日 時	令和5年12月27日(水) 午前 10時00分から 午前 11時10分まで
開 催 場 所	吉川市役所 301会議室
出席委員(者)氏名	菊池 礼子 委員、森田 牧子 委員、内山 未久 委員、伴野 忠 委員、石田 聡子 委員、星座 正俊 委員、林 悦子 委員、宇宿 浩隆 委員
欠席委員(者)氏名	津島 豊美 委員、泉 義徳 委員、高野 諭 委員、金 連喜 委員
担当課職員職氏名	地域福祉課長 岡田啓司、地域福祉課地域福祉係長 片桐 駿介、地域福祉課地域福祉係主事 石田春佳
会議次第と会議の公開又は非公開の別	・第2次吉川市自殺対策計画案について(公開)
非公開の理由 (会議を非公開にした場合)	
傍聴者の数	0名
会議資料の名称	次第 席次表 第2次吉川市自殺対策計画案
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音機器を使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音機器を使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会議録確認指定者	伴野 忠 委員、石田 聡子委員
その他の必要事項	

審議内容(発言者、発言内容、審議経過、決定事項等)	
	<p><b>1 開会</b></p> <p><b>2 議事</b></p> <p>(1) 第2次吉川市自殺対策計画案について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局より説明</li> </ul>
事務局	
宇宿委員	<p>2点ほど質問したい。11ページの(1)自殺者の状況の原因、動機別の説明が、健康問題が約6割、次いで経済生活問題となっている。13ページの図表13の説明をしているものと思うが、令和4年の数値だとすると、経済生活問題と家庭問題が両方2名で二番目になるので経済生活問題と家庭問題併記すべきではないか。もう1点が、35ページ、1-4の職業的自立に向けた支援で、「本市における職業別自殺者数を見ると、無職者、失業者の割合が高く」と記載があるが、12ページ図表10数字を見ると、無職者は確かに多いが失業者は0であり、誤りではないか。</p>
事務局	<p>原因、動機別の説明について、令和4年についてみるとご指摘のとおりであるが、5年間の累計で見ると、家庭問題の方は、平成30年が1件、その後0が続いて、令和4年の度が2件というような状況になっており、累計値から「次いで、経済生活問題」との記載をおこなった。</p>
宇宿委員	<p>その場合、5年間の累計数が示されていないのでわかりにくいと感じる。また、年齢別の説明では、「20代、70代の年齢間で分散しており、偏りはないが6、50代が最も多い」と記載されており、累計で1番多い40から49ではなく、令和4年の数値を示しているため、他の記載についても令和4年のことと推測した。累計で表現するのであれば、累計で統一した方がいいのではないか。</p>
事務局	<p>ご指摘のとおり、修正する。</p>
伴野委員	<p>第2章、18ページ、「5. 必要な今後の自殺対策について」、その下の図表20の説明が1番多いのは、「8 子どもや若者の自殺予防」、2番目が、「3 相談窓口の設置」で、次いで「2 地域は、コミュニティを通じた見守り・支え合い」、1点差で、4番として、「7 職場におけるメンタルヘルス対策」となっており、「1 ゲートキーパーの養成」は、5番目に来ると思う。3番目のコミュニティを通じた見守り、支え合いについての取り組みは、各所で出てくるが、職場におけるメンタルヘルス対策が、出てない感じがする。職場におけるメンタルヘルスの維持は重要だと思うので、方策もどこかに盛り込んでいただきたい。実際、当市ではないが、教職員が自殺したケースがあり非常に大変であった。どの職場でもあり得ることなので、例えば35ページの職業自立に向けた支援とあるが、同じような形で職場での不安やストレスを抱える人が多いと思うので、そういった施策を盛り込んでいただきたい。</p>
事務局	<p>ご指摘のとおり修正する。また、職場におけるメンタルヘルス対策について、前回会議において、現行計画にある「労働相談の実施」が取り組みからなくなった点についてご指摘があり、担当課に確認をしたところ、令和3年度までは市で社労士による相談窓口を設けていたものの、年に1件から2件と相談が非常に少なく、また、県において、電話・対面の窓口があるほか、労働基準監督署においても、常に相談窓口があるということから、市の施策で何か窓口等を設置するというよりは、県等</p>

	と連携をしながら、相談窓口をご案内していく方向で現在進めている。
菊池委員長	数は少ないかもしれないが、子どもや若者、女性という新たに出てきた課題と同様、取り組みとしてはしっかり示していかなければいけないということだと思う。できれば、周知・啓発、市民への周知の段階ではきちんと押さえていただければと思う。
林委員	33ページ、就学援助金の支給の取り組み内容が、ずれて上段と同じになってしまっている。
事務局	ご指摘のとおり修正する。
林委員	65ページ「#いのちのSOS」になっているが、このフリーダイヤルの番号を出すためには、「#いのちSOS」で「の」はないはずである。命のSOSだとこころの健康統一ダイヤルなどが先に出てくる。
事務局	訂正する。
森田副委員長	17ページの表で、度数と表記しているが、おそらく一般の方には聞き慣れない言葉だと思うので、人数と表記したほうが良い。また、隣の円グラフについて、数字の後ろに「人」など単位を表記したほうが分かりやすい。
菊池委員長	修正をお願いする。
林委員	2回ほど休んでいてこの段階で申し上げていいのかと思うが、案の中に図書館というのが全然ない。ぜひ、図書館を入れていただきたい。例えば、42ページの居場所づくりなど、空間をいろんな、活用、利用していただけたらと思う。会議録で、前回図書館に触れる発言があったことから、図書館で本に触れるだけでなく、3月、9月の自殺予防週間の啓発など、いろいろなものに使える場だと思っている。ぜひ載せていただけたらと思う。
事務局	38ページ、2-4の多様な手段による情報発信の取組の下から3番目「児童生徒を対象とした啓発」の中で、本年度、夏期休業明けの図書館と連携した取り組みを行ったこともあり、図書館等の公共施設という文言を入れている。
林委員	わかりました。居場所づくりのところでもあると良い。
菊池委員長	修正をお願いする。
伴野委員	要望も含めて、18ページの下の方表21で色々なアンケートで、子どもの自殺対策に向けての取り組みが必要であるという結果が出ていた。その中で教職員の研修が現場の感覚としてはあまり実施されていない印象がある。私は、個人的にゲートキーパー養成講座を受講して非常に有効的だと感じている。5章の目標値でゲートキーパー養成講座受講者数が目標値150となっているが、教職員も含まれているという認識で間違いはないか。教職員の研修実施について、ゲートキーパー研修を含めてといった記載をすると非常に有効的だと感じるので検討してほしい。また、子ども・若者に対する支援で、アンケートが18歳以上からであり、17歳以下のアンケートについて今後検討してほしい。取り方は難しいと思うが学校でもアンケートを行っており、違った部署の案件も非

	<p>常に有効だと思うので、可能であれば検討してほしい。また、32ページの上から2番目のところ、「教育相談・学校相談の実施」の中で、学校相談員、スクールソーシャルワーカーの記載があるが、スクールソーシャルワーカーは吉川市に1名であり、実際に悩みを抱えている生徒、児童、保護者に対して有効活用しているのはスクールカウンセラーである。あえて書かなかったのは、スクールカウンセラーは県からの派遣であるからと理解しているが、本校に限って言うと736人の生徒とその2倍の保護者がいて、スクールカウンセラーが2週間に1回しか来ないという現状があり予約が何週間も後となってしまっている。予算の問題はあるが、スクールカウンセラーがもう少し活躍してもらえると、学校現場としても非常に相談体制が充実してくると考えているため、今すぐにはではなく長期的に充実できればという意見である。</p>
菊池委員長	<p>公認心理師の業務の一環としてスクールカウンセラーがあり、今のご意見は大変嬉しい。施策として取り組みにくい部分はあるかとは思いますが、現場へのご提言や全体的な情報としては、策定委員会から担当課へお伝えいただきたい。また、アンケートの年齢については、今後の機会にご検討いただきたい。また、教職員の方のサポートについて、他の支援機関に比べ学校現場はかなり厳しいという実感がある。子どもたちへの自殺対策の中に教職員支援を入れることはおかしくない現状である。子どもたちへの自殺対策は、かなり先手を打たなければいけないと思う。SOSの出し方が大人より遥かに下手で力がない。日本全国を見ると、例えば、学校の教育の一環として、子どもに対してリスクマネジメントの1つとして認知行動療法のスタイルを教えるという事例もある。認知行動療法は、うつ病に対して効果があるとされている心理療法であり、応用が利く。また、子どもに睡眠教育を行う事例もある。これは、1つはスマホ依存対策だと思うが、睡眠の大事さは子たちが大人になった時に、メンタルヘルス相談などで絶対に強調する部分であり、なぜ大事なのかを小さい時からわかってもらうのは非常に効果があると思う。そういった教育を支えるのは学校現場である。お忙しい中でこのような発信して、どう伝えていくかを学校の先生方が学んでくださる機会が多いと良い。今回の案に組み込むのは、難しいのかもしれないが、補足の形でそこも含めての子どもたちへの支援としていただけたら良い。</p>
内山委員	<p>32ページの上から2番目の「教育相談・学校相談の実施」で少年センターを教育センターに改めたとの説明があったが、その上段に「教育支援センター」という文言があるが、誤字ではないか。</p>
事務局	<p>文言が似ていて申し訳ないが、教育センターの中に教育支援センターが入っており、別のものである。</p>
伴野委員	<p>少年センターが教育センターで、旧の適応指導教室が教育支援センターである。</p>
森田副委員長	<p>調査の件について、私も今回、自殺の対策に関わらせていただいているのが、17歳以下の子たちの実際のデータが取れていないことが1番の課題だと思っている。1つは、例えばヤングケアラーに関しては、本当は言葉として入れた方がいいのではないかと感じているが、入れるにあたっての、客観的なデータがない。どれくらい吉川市にヤングケアラーとなっている子たちが存在しているのかというデータがないので、課題だと感じている。子どもたちの施策をするにあたって、その世代を調査するのは必須だと感じている。若い世代は、今回のデータでも18歳からその20代前半の子たちのメンタルヘルスがかなり悪かった</p>

	<p>ので、本当は重点的にやらないといけないというところでは、学校教育の現場の方たちと一緒にこういった調査を行っていくしかないと感じる。取組に対し、担当課名を記載しているが、担当課を窓口とし、そこから連携で広がるという考え方で間違いないか。</p>
事務局	<p>そうである。</p>
森田副委員長	<p>例えば、不登校や引きこもりの子どもへの支援の時に感じたのは、確かに子どもの支援もあるが、親への支援を同時にやらなくてはいけないと感じていて、その場合に、学校教育課が、親までやるというのは、どうなのかと感じたが、現状はどうか。</p>
事務局	<p>ケースバイケースだが、個人への支援ではなく保護者も含めた世帯単位での支援として、世帯に関わる様々な関係部署がそれぞれ保有する情報を共有して、支援の方向性や役割分担を明確にするという包括的な支援体制の構築を進めている。</p>
伴野委員	<p>補足として、今回、子育て支援課が2学期に、大々的なアンケート調査を行った、結果があり、フィードバックもしていると思う。今年初めて、ヤングケアラーの実態調査を2学期に、中学校だけか小学校も行ったかはわからないが、その辺のデータは持っているか。</p>
事務局	<p>ちょうど自殺対策計画の改訂と同じ期間で、子どもの貧困対策推進計画の改定を子育て支援課が行っているため、計画に関しても連携を図りながら、ヤングケアラーなど情報も今後色々集めながら取り組みを行いたい。</p>
菊池委員長	<p>こども家庭庁においても分かれているデータを集約するという報道があった。自殺対策の次のステージの1つの重点目標である子ども・若者となると、今までと違った形での庁内連携等が必要になってくると思うので、ぜひよろしくお願ひしたい。</p> <p>他にご意見等はあるか。本日のご意見、修正等については、事務局と私の方で修正案をまとめて、市長報告をさせていただく形にしたいと思うが、それでよろしいか。</p> <p>(一同了承)</p> <p>策定委員会の開催も最後となる。お忙しいところ第2次吉川市自殺対策計画案の策定に、ご協力、ご理解、たくさんのご意見をいただき、改めて感謝申し上げます。</p> <p><b>3 その他</b></p> <p><b>4 閉会</b></p>
<p>以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。</p> <p>令和6年1月15日</p> <p>署名委員 伴野 忠 署名委員 石田 聡子</p>	

